

事業名 **社会人体育団体学校開放事業**

政策	豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実	施策	市民スポーツ活動の充実	基本事業	スポーツ・レクリエーション施設の充実		
部名	教育部	事業開始年度	- 年度	区分1	継続	実施計画事業認定	対象
課名	生涯学習課	事業終了年度	- 年度	区分2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	スポーツ・レクリエーション活動を行うスポーツクラブ(学校部活・営利団体を除く)
意図	市民のスポーツクラブが定期的にスポーツ・レクリエーション活動を行うことが可能な場を提供することによって、競技スポーツの振興と健康・体力づくりとしてのスポーツに親しむ機会が増加する。
手段	学校教育に支障をきたさない範囲で、市内25小中学校体育館(通年)とグラウンド(夏季)の開放を行っている。構成人員数10名以上で、かつその8割以上が当市内に在住又は勤務先を有し、スポーツ・レクリエーション活動を行うスポーツクラブを対象とし、年2回、学校行事の確認と各クラブからの利用予約を受け付け、生涯学習課スポーツ振興係が毎月の開放スケジュールを組み、スポーツ用具の修繕・補充を行っている。 施設設備の提供に関すること及び事業の円滑な推進を図ることを目的に事業主事を学校長に委嘱し、施設の状況や利用後の状況について管理を依頼している。

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度予算	23年度予算	目標
対象指標1	クラブ登録数	団体	136	133	145	145	
対象指標2	クラブ登録人数	人	3,481	3,330	3,600	3,600	
活動指標1	開放校数	校	25	25	25	24	
活動指標2							
成果指標1	学校開放利用人数	人	206,313	192,859	220,000	218,000	
成果指標2							
単位コスト指標							
事業費計(A)		千円	195	301	540	599	0
正職員人件費(B)		千円	2,925	2,489	2,498	2,444	0
総事業費(A)+ (B)		千円	3,120	2,790	3,038	3,043	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案(2月時点)	

23年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつ23年度実施する事業
- 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止 : 21年度もしくは22年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規 : 23年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性(コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性(成果)	向上			
	維持			
	放低置下			